（別紙様式１）

年　　月　　日

東京都都市整備局長　殿

応募者 〒

住所

電話番号

団体名

代表者　役職名　氏名　　印

事　業　申　込　書

年度東京都空き家利活用等普及啓発・相談事業事業者募集要項に基づき、関係書類を添えて　　　年度東京都空き家利活用等普及啓発・相談事業について申込みを行います。

事務連絡先 　担当部署

氏名

電話番号

FAX

e-mail

第１　表紙　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（別紙様式２－１)

|  |  |
| --- | --- |
| 整理番号 | ※ |

※応募者は記入しないこと。

**年度東京都空き家利活用等普及啓発・相談事業**

**事　業　提　案　書**

　　年　　月　　日

事業者名：

（別紙様式２－２）

第２　本事業の責任者等

|  |  |
| --- | --- |
| １　応募事業者名 |  |
| ２　事業統括責任者名  　　事業統括責任者連絡先 | 住所：〒  ふりがな  担当者名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　印  ℡：　　　　　　　　　　　　　Fax：  E-mail: |
| ３　普及啓発事業  担当者名、連絡先① | 住所：〒  ふりがな  担当者名：  ℡：　　　　　　　　　　　　　Fax：  E-mail: |
| 普及啓発事業  担当者名、連絡先② | 住所：〒  ふりがな  担当者名：  ℡：　　　　　　　　　　　　　Fax：  E-mail: |
| ４　相談事業  担当者名、連絡先① | 住所：〒  ふりがな  担当者名：  ℡：　　　　　　　　　　　　　Fax：  E-mail: |
| 相談事業  担当者名、連絡先② | 住所：〒  ふりがな  担当者名：  ℡：　　　　　　　　　　　　　Fax：  E-mail: |

注１：事業統括責任者とは別に、事業ごとに、少なくとも１名の担当を記載すること。

注２：次ページ以降の事業提案書の文字サイズは10ポイント以上とする。

（別紙様式２－３）

第３　普及啓発事業

|  |
| --- |
| １　普及啓発事業の実施方針等 |
| ○　貴社（団体）が行おうとしている普及啓発事業の実施方針、達成目標及び得られる効果を記載してください。   1. 実施方針 2. 達成目標   　　③　得られる効果 |

注１：記載に当たっては、原則Ａ４判１枚(片面)に記載すること。

注２：設問部分（蛍光ペン網掛け部分）は消して記載すること。

（別紙様式２－４）

|  |
| --- |
| ２　普及啓発事業の内容・特徴 |
| ○実施する普及啓発事業の内容、規模、対象、回数、スケジュール等について具体的かつ詳細に記載してください。  特に、普及啓発事業を実施する上で工夫する点を記載してください。  （例：  ・テーマ設定、実施方法  ・開催場所（都内各所の参加しやすい場所）・回数、参加者、周知方法  ・区市町村や団体との協力方法  ○また、  ・空き家の活用について特に考えていない空き家所有者等に、セミナー等への参加を促すための方策  ・参加者を相談窓口につなげ、解決を促す取組についても必ず記載してください。  ○実施スケジュールは別紙様式２―12を使い、月別に記載してください。なお、補助の対象となる実施期間は、採択通知を受けてから年度末までです。  ○また、本事業を実施することによって得られる効果を測る方法（参加者の声を聴き取り、効果を測るなど）を、具体的に記載してください。 |

注１：記載に当たっては、Ａ４判３枚(片面)程度に記載すること。

注２：設問部分（蛍光ペン網掛け部分）は消して記載すること。

（別紙様式２－５）

|  |
| --- |
| ３　これまでの活動実績、普及啓発事業の実施体制 |
| ○これまでの空き家に関する普及啓発活動の実績（過去3年程度）について、記載してください（例：セミナー開催実績等）。また、その特長や成果等に触れながら、記載してください。  ○普及啓発事業の実施体制については、普及啓発事業の事業統括責任者、普及啓発事業の担当者の業務経験、業務実施に資する取得資格等も含め明確に記載してください。  ○専門家・協力事業者との連携・協力体制もあれば、記載してください。 |

注１：記載に当たっては、原則Ａ４判３枚(片面)程度に記載すること。

注２：設問部分（蛍光ペン網掛け部分）は消して記載すること。

（別紙様式２－６）

第４　相談事業

|  |
| --- |
| １　相談事業の実施方針等 |
| ○　貴社（団体）が行おうとしている空き家相談事業の実施方針、達成目標、得られる効果、さらに事業期間終了後の相談事業の継続方針について記載してください。   1. 実施方針 2. 達成目標 3. 得られる効果 4. 事業期間終了後の継続方針 |

注１：記載に当たっては、原則Ａ４判１枚(片面)に記載すること。

注２：設問部分（蛍光ペン網掛け部分）は消して記載すること。

（別紙様式２－７）

|  |
| --- |
| ２　これまでの活動実績、相談事業の実施体制 |
| ○これまでの空き家の相談に関する実績（過去３年程度）について、記載してください。（例：相談窓口の体制、都内窓口設置場所、相談件数、相談員の業務経験・経歴、研修等）また、その特徴や成果等に触れながら、記載してください。  ○相談事業の実施体制については、空き家相談事業の事業統括責任者、相談窓口の体制・都内窓口設置場所、相談員の配置、相談員の業務経験・経歴、研修等（例：空き家に係る業務経験、業務実施に資する資格取得等）、専門家・協力事業者との連携・協力体制等も含め、下記の項目に触れながら具体的に詳細に明確に記載すること（連携体制は第７の別紙様式２―11に記載すること）。  ・　空き家相談窓口の設置についての提案（既設の相談窓口の活用を含む。場所、数等）  ・　空き家相談窓口の利用促進のための取組・工夫  ・　専門家、協力事業者の選定基準・選定方法 |

注１：記載に当たっては、Ａ４判３枚(片面)程度に記載すること。

注２：設問部分（蛍光ペン網掛け部分）は消して記載すること。

（別紙様式２－８）

|  |
| --- |
| ３　空き家相談に対する解決策提案  下記のような相談を受けた際に、相談者にどのように話をして、アプローチしますか。  また、どのような解決策を提示しますか。考えられるあらゆる解決策を可能な限り具体的に  記載してください。 |
| **相談者**：両親が２年前に他界し、子供３兄妹（長男、次男、長女）で小金井市にある実家を相続。相談者は長男で、杉並区在住、自身も自宅を所有  **相談内容**：３兄妹とも自己利用の意向はないが、長男は手放すことに対し、抵抗感がある。公的な利活用であれば、少しは罪悪感も薄れるかな、とも思っている。次男、長女は売却するなど、手放したい意向  **空き家の状況**：２階建ての戸建で、築35年。土地約１０８㎡、建物約９６㎡、武蔵小金井駅から徒歩15分くらいに位置。両親が他界後、２年間長男が３カ月に１回程度換気等は実施していたため、構造等は傷んではいないものの、設備等は多少劣化が見られる。 |
|  |

注１：記載に当たっては、Ａ４判３枚(片面)程度に記載すること。

注２：設問部分（蛍光ペン網掛け部分）は消して記載すること。

|  |
| --- |
| 普及啓発事業及び相談事業で収集した個人情報の取り扱いや専門家・協力事業者を含めた個  人情報の取扱いなど、コンプライアンスの確保やトラブル対応の方針及び体制について、具体的に記載してください。 |
|  |

（別紙様式２－９）

第５　本事業に関する個人情報の取り扱い等

注１：記載に当たっては、Ａ４判１枚(片面)程度に記載すること。

（別紙様式２－10）

第６　本事業に関する経費（普及啓発事業及び相談の報告に要する経費）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **経費の区分** | **経費の概算** | **経費の使途・用途（具体的に）** |
| 普及啓発事業に要する経費 |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 普及啓発事業に要する経費小計  (500万円～600万円を目安に) |  |  |
| 相談・報告書作成に要する経費 |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 相談・報告書作成に要する経費小計  (100万円～200万円を目安に) |  |  |
| 合計 |  |  |

注１：普及啓発事業に要する経費と相談・報告書作成に要する経費とを、それぞれ上限額の範囲内で分けて記載すること。

注２：普及啓発事業は、規模、回数、時期を、相談事業は相談件数を入れて記載すること。

注３：記載に当たっては、原則Ａ４判１枚(片面)に記載すること。

注４：普及啓発事業に要する経費及び相談・報告書作成に要する経費の合計に対して、１事業者当たりの補助金交付限度額は700万円である。

（別紙様式２－11）

第７　専門家及び協力事業者リスト

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 種別 | 協力事業者名 | 協力する  内容等 | 代表者名 | 郵便番号  ・住所 | 電話番号 |
| 例  不動産売買 | ●●●●不動産株式会社 | 中古住宅及び土地の売買 | 代表取締役社長  ●●　●● | 〒●●●―●●●●  東京都●●区●●●　○-○ | 03-1111-1111 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

注１：種別に関しては、専門家(建築士、弁護士、司法書士、税理士等)や、協力事業者(不動産売買、賃貸、管理、リフォーム、解体、遺品整理等)として、簡潔に記載すること。

注２：専門家及び協力事業者リストは、上記の注意点及び本様式の記載項目、記載順序に準拠した場合は、この様式によらないこともできる。

（別紙様式３）

　　年　　月　　日

誓　約　書

|  |  |
| --- | --- |
| 東京都都市整備局長　殿  東京都空き家利活用等普及啓発・相談事業への応募に当たり、以下について誓約いたします。  ・募集要項第７の１「応募資格」に該当していること。  ・募集要項に記載された事項を遵守すること。  ・申し込みした内容を遵守すること。  ・申し込みした内容に虚偽がないこと。  ・本事業の実施に当たっては、建築基準法その他の関係法令を遵守すること。 | |
| 氏名又は  法人名及び代表者名 | 印 |
| 住所又は所在地 |  |
| 連絡先(電話番号) |  |

代表者氏名は、法人の場合は代表権のある役員としてください。

事業申込書と同じ印鑑を押印してください。